

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	7,438,294	7,092,580	実質収支比率	7.4	5.6
市町村名	大紀町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	7,071,031	6,812,036	経常収支比率	84.7	89.5
						首都	×	歳入歳出差引	367,263	280,544	(※1)	(87.1)	(93.0)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	31,057	28,399	標準財政規模	4,554,376	4,518,679
						中部	×	実質収支	336,206	252,145	財政力指数	0.19	0.19
人口	平成27年国調(人)	8,939	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	84,061	-102,652	公債費負担比率	24.2	21.4	
	平成22年国調(人)	9,846			山振	○	積立金	1,043	1,083	健全化判断比率			
	増減率(%)	-9.2			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	8,344	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	340,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	8,264		第1次	429	420	指数表選定	○	実質単年度収支	85,104	-441,569	実質公債費比率	11.2
	平31.01.01(人)	8,615	第2次	10.7	9.8			基準財政収入額	771,490	767,353	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	8,524		1,191	1,373	基準財政需要額	4,209,791	4,063,202	標準税収入額等	958,872	959,057		
	増減率(%)	-3.1	第3次	29.7	32.1			経常経費充当一般財源等	3,895,496	4,054,709			
うち日本人(%)	-3.1	2,386		2,486	歳入一般財源等	5,205,112	5,567,890						
面積(km ²)	233.32			59.6	58.1			地方債現在高	10,173,056	10,102,788			
人口密度(人/km ²)	38							うち公的資金	5,366,680	5,406,486			
世帯数(世帯)	3,691							債務負担行為額(支出予定額)	680,000	680,000			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-		
	市区町村長	1	7,700		一般職員	124	373,240	3,010	土地開発基金現在高	50,000	50,000		
	副市区町村長	1	5,600		うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	1,867,350	1,866,307		
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	13	34,528	2,656	減債基金	109,642	109,572		
	議会議長	1	2,850		教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	2,996,751	3,117,458		
	議会副議長	1	2,200		臨時職員	-	-	-					
	議会議員	12	2,000		合計	124	373,240	3,010					
						ラスバイレス指数			92.5				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計				(6) わたらい老人福祉施設組合		(15) 奥伊勢ハイウェイパーク			
		(3) 介護保険特別会計						(7) 奥伊勢広域行政組合					
		(4) 後期高齢者医療事業特別会計						(8) 三重県市町総合事務組合					
								(9) 紀勢地区広域総合事務組合					
								(10) 荷坂やすらぎ苑					
								(11) 香肌奥伊勢資源化広域連合					
								(12) 度会広域連合					
								(13) 三重地方税管理回収機構					
								(14) 三重県後期高齢者医療広域連合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	722,391	9.7	722,391	16.2	普通税	722,391	100.0	-	
地方譲与税	68,860	0.9	68,860	1.5	法定普通税	722,391	100.0	-	
利子割交付金	815	0.0	815	0.0	市町村民税	321,709	44.5	-	
配当割交付金	4,174	0.1	4,174	0.1	個人均等割	13,389	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,279	0.0	2,279	0.1	所得割	275,647	38.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,292	2.1	-	
地方消費税交付金	152,427	2.0	152,427	3.4	法人税割	17,381	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	331,459	45.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	331,288	45.9	-	
自動車取得税交付金	10,215	0.1	10,215	0.2	軽自動車税	29,868	4.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	38,622	5.3	-	
自動車税環境性能割交付金	2,513	0.0	2,513	0.1	鉱産税	733	0.1	-	
地方特例交付金等	23,324	0.3	23,324	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	2,514	0.0	2,514	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,382	0.0	1,382	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	221	0.0	221	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	19,207	0.3	19,207	0.4	入湯税	-	-	-	
地方交付税	3,788,949	50.9	3,467,299	77.6	事業所税	-	-	-	
普通交付税	3,467,299	46.6	3,467,299	77.6	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	321,650	4.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,775,947	64.2	4,454,297	99.6	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	610	0.0	610	0.0	合計	722,391	100.0	-	
分担金・負担金	3,833	0.1	-	-					
使用料	34,099	0.5	-	-					
手数料	4,640	0.1	-	-					
国庫支出金	335,740	4.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	278,799	3.7	-	-					
財産収入	23,726	0.3	14,460	0.3					
寄附金	29,981	0.4	-	-					
繰入金	288,355	3.9	-	-					
繰越金	280,544	3.8	-	-					
諸収入	101,620	1.4	901	0.0					
地方債	1,280,400	17.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	128,200	1.7	-	-					
歳入合計	7,438,294	100.0	4,470,268	100.0					

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	98.9	97.5
(%)	年	99.2	98.4
	市町村民税	98.5	96.6
	純固定資産税	99.0	96.8
		99.6	97.9
		98.5	95.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	930,462	実質収支	38,657
上水道	251,991	再差引収支	-47,565
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	1,463
交通	-	被保険者数(人)	2,197
電気	-	被保険者	71
国民健康保険	162,863	1人当り	162,863
その他	515,608	保険税(料)収入額	71
		国庫支出金	-
		保険給付費	446

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	72,990	1.0	-	72,990	
総務費	849,234	12.0	21,451	739,885	
民生費	1,557,091	22.0	6,904	1,137,709	
衛生費	661,083	9.3	13,692	451,818	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	451,831	6.4	254,367	169,188	
商工費	126,961	1.8	3,794	83,945	
土木費	526,919	7.5	430,834	198,335	
消防費	1,132,417	16.0	712,904	330,103	
教育費	418,289	5.9	45,329	393,567	
災害復旧費	3,804	0.1	-	376	
公債費	1,270,412	18.0	-	1,259,933	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,071,031	100.0	1,489,275	4,837,849	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,750,065	38.9	2,448,504	2,416,954	52.6
人件費	1,004,008	14.2	975,966	944,416	20.5
うち職員給	645,427	9.1	626,983	-	-
扶助費	475,645	6.7	212,605	212,605	4.6
公債費	1,270,412	18.0	1,259,933	1,259,933	27.4
元利償還金	1,270,412	18.0	1,259,933	1,259,933	27.4
うち元金	1,210,132	17.1	1,199,801	1,199,801	26.1
うち利子	60,280	0.9	60,132	60,132	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,827,887	40.0	2,128,953	1,478,542	32.2
物件費	700,547	9.9	560,201	358,110	7.8
維持補修費	89,798	1.3	87,070	81,447	1.8
補助費等	1,203,660	17.0	765,844	569,789	12.4
うち一部事務組合負担金	617,334	8.7	329,134	302,563	6.6
繰出金	678,471	9.6	595,543	469,196	10.2
積立金	155,411	2.2	120,295	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,493,079	21.1	260,392	-	-
うち人件費	51,119	0.7	51,119	-	-
普通建設事業費	1,489,275	21.1	260,016	-	-
うち補助	254,541	3.6	13,772	-	-
うち単独	1,222,334	17.3	233,844	-	-
災害復旧事業費	3,804	0.1	376	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,071,031	100.0	4,837,849	-	-